

第19回 長岡しんきん 業種別景気動向調査

平成 17 年 4 月～平成 17 年 9 月：実績
平成 17 年 10 月～平成 18 年 3 月：見通し

平成 17 年 10 月発行
< 編集 > 長岡信用金庫 経営企画室
電話 0258 - 36 - 4344 (代)
< H P > <http://www.nagaoka-shinkin.com/>
< メール > shinkin@nagaoka-shinkin.com

概況 災害復旧工事が活発な建設業、鉄工関連業種が好調な製造業が牽引となり調査開始以来、最高値を記録

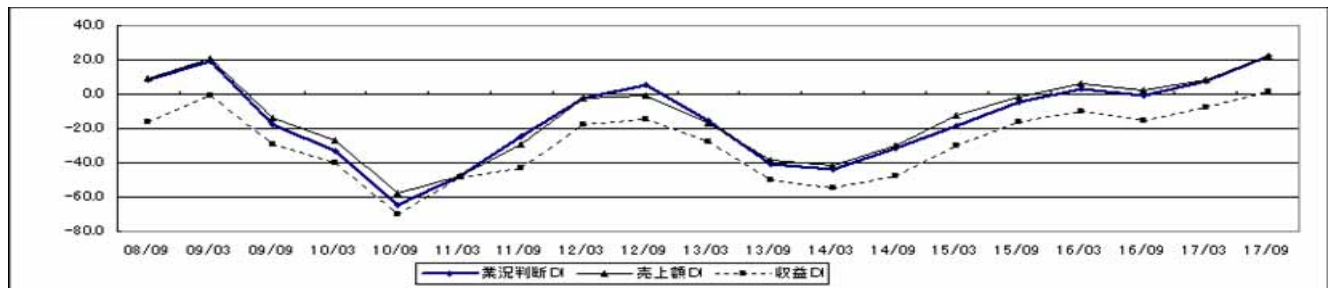
平成 17 年 4 月～9 月期における全業種の業況判断 D I は、前回調査より 14.7 ポイント改善し調査開始以来最高の 22.1 となった。業種別には、5 期連続でプラス推移した製造業 (18.3)、2 期連続でプラス推移した建設業 (54.6) のほか小売業でもプラス (20.8) に転じた一方で、卸売業だけが唯一マイナス (- 31.6) となった。

製造業では、鉄工関連業種で好調を維持している反面、繊維関連業種では厳しい状況が続いている。また、建設業では災害復旧に関連し、建設工事、住宅建築ともに業況は活発となっており、卸売業および小売業のなかでも住宅関連業種がそれに続いている。

全体としては、業況および売上が 40% 以上の企業で「好転・やや好転」と回答、卸売業を除く 3 業種で前回調査と比べ改善した。

平成 17 年 10 月以降の見通しでは、業況判断 D I が 20.3 と今回実績に比べ若干落ち込む (1.8) 見込みであるが、依然高い水準でプラス推移となる見通しである。業種別では、引き続き製造業と建設業がプラス推移、卸売業がプラスに転じる反面、小売業はマイナスへ転落する見通しとなっている。

過去の業況判断 D I、売上額 D I、収益 D I の推移 (全業種計)



業況判断 D I

全業種計では、2 期連続プラスとなり過去最高の 22.1 となる。前回調査比では 14.7 ポイント改善。業種別では、製造業が 5.8、建設業が 22.0、小売業が 62.4 ポイントそれぞれ改善。

今後の見通しでは、20.3 と高水準を維持しながら推移する見込み。

業種別では、製造業で 7.3 ポイント、卸売業で 36.8 ポイントそれぞれ改善、反面、建設業で 20.6 ポイント、小売業で 25.0 ポイントそれぞれ悪化の見込み。

| 区 分 | 前回調査 (実績) | 17/4～17/9 期 業況判断 (実績) | | | | | 17/10～18/3 期 業況判断 (見通し) | | | | |
|-------|--------------|--------------------------|------|------|-------------|------|----------------------------|------|------|-------------|------|
| | D I | 好転 | 不変 | 悪化 | D I | 前回比 | 好転 | 不変 | 悪化 | D I | 今回比 |
| 全 産 業 | 7.4 | 42.4 | 37.3 | 20.3 | 22.1 | 14.7 | 38.2 | 43.8 | 17.9 | 20.3 | 1.8 |
| 製造業 | 12.6 | 37.7 | 42.9 | 19.4 | 18.3 | 5.8 | 37.8 | 50.0 | 12.2 | 25.6 | 7.3 |
| 建設業 | 32.6 | 68.2 | 18.2 | 13.6 | 54.6 | 22.0 | 52.2 | 29.5 | 18.2 | 34.0 | 20.6 |
| 卸売業 | 16.8 | 21.0 | 26.3 | 52.6 | 31.6 | 15.8 | 31.6 | 42.1 | 26.4 | 5.2 | 36.8 |
| 小売業 | 41.6 | 33.3 | 54.2 | 12.5 | 20.8 | 62.4 | 16.7 | 62.5 | 20.9 | 4.2 | 25.0 |

売上額DI

全業種計では、前回調査比 13.8 ポイント改善し 22.1 と 4 期連続でプラス推移。

業種別では、製造業で 2.3 ポイント悪化するも 5 期連続プラス推移、建設業は 33.7 ポイント改善。

今後の見通しでは、全業種計で 23.2 と今回調査比 1.1 ポイント改善し引き続きプラス推移の見込み。

業種別では、建設業と小売業で悪化するものの、全業種プラスとなる見込み。

| 区 分 | 前回調査 (実績) | 17/4～17/9 期 売上額(実績) | | | | | 17/10～18/3 期 売上額(見通し) | | | | |
|-----|--------------|------------------------|------|------|-------------|------|--------------------------|------|------|-------------|------|
| | DI | 増加 | 不変 | 減少 | DI | 前回比 | 増加 | 不変 | 減少 | DI | 今回比 |
| 全産業 | 8.3 | 45.6 | 30.9 | 23.5 | 22.1 | 13.8 | 42.0 | 39.2 | 18.8 | 23.2 | 1.1 |
| 製造業 | 15.6 | 35.7 | 41.8 | 22.4 | 13.3 | 2.3 | 34.7 | 52.0 | 13.3 | 21.4 | 8.1 |
| 建設業 | 20.9 | 70.5 | 13.6 | 15.9 | 54.6 | 33.7 | 54.6 | 27.3 | 18.2 | 36.4 | 18.2 |
| 卸売業 | 21.1 | 21.0 | 31.6 | 47.3 | 26.3 | 5.2 | 31.6 | 42.1 | 26.3 | 5.3 | 31.6 |
| 小売業 | 16.7 | 58.3 | 25.0 | 16.7 | 41.6 | 62.4 | 45.9 | 33.3 | 20.8 | 25.1 | 16.5 |

収益DI

全業種計では、前回調査比 9.7 ポイント改善し 1.9 となり、調査開始以降初めてプラスへ。

業種別では、製造業で 2.0 と 2 期ぶりにマイナスへ、建設業は 34.3 ポイント上昇し 25.0 に。

今後の見通しでは、全業種計で 8.2 と今回調査比 6.3 ポイント改善、全業種プラスへ。

業種別では、製造業で 9.1 ポイント、卸売業で 20.9 ポイントそれぞれ改善、建設業、小売業はほぼ横這いの見込み。

| 区 分 | 前回調査 (実績) | 16/10～17/3 期 収益(実績) | | | | | 17/4～17/9 期(今回調査) 収益(見通し) | | | | |
|-----|--------------|------------------------|------|------|-------------|------|------------------------------|------|------|-------------|------|
| | DI | 増加 | 不変 | 減少 | DI | 前回比 | 増加 | 不変 | 減少 | DI | 今回比 |
| 全産業 | 7.8 | 30.9 | 40.1 | 29.0 | 1.9 | 9.7 | 29.9 | 48.4 | 21.7 | 8.2 | 6.3 |
| 製造業 | 4.1 | 24.5 | 49.0 | 26.5 | 2.0 | 6.1 | 23.4 | 60.2 | 16.3 | 7.1 | 9.1 |
| 建設業 | 9.3 | 47.7 | 29.5 | 22.7 | 25.0 | 34.3 | 45.4 | 34.1 | 20.5 | 24.9 | 0.1 |
| 卸売業 | 21.0 | 31.6 | 31.6 | 36.8 | 5.2 | 15.8 | 36.8 | 42.1 | 21.1 | 15.7 | 20.9 |
| 小売業 | 29.2 | 29.2 | 50.0 | 20.8 | 8.4 | 37.6 | 25.0 | 58.3 | 16.7 | 8.3 | 0.1 |

その他のDI(特徴点)

仕入価格DIは、製造業で 4.0 ポイント低下するものの、他の業種では 10 ポイント以上上昇。

販売価格DIは、製造業を除く 3 業種で前回調査、前年同時期と比べ改善傾向。

商品在庫DIは、卸売業で前回調査、前年同時期に比べ改善するも小売業ではいずれも悪化。

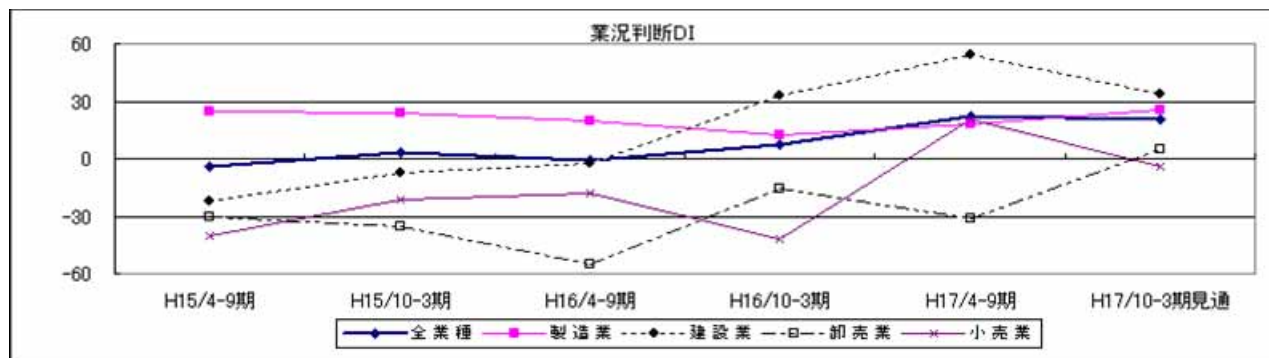
受注残高DIは、製造業、建設業ともに前回調査比改善だが、建設業の見通しは 15.9 ポイント悪化。

資金繰りDIは、いずれの業種でも前回調査に比べ改善、特に建設業の改善幅(27.3)が目立つ。今後の見通しでは製造業、建設業ともにプラス推移、卸売業、小売業はマイナスで厳しい。

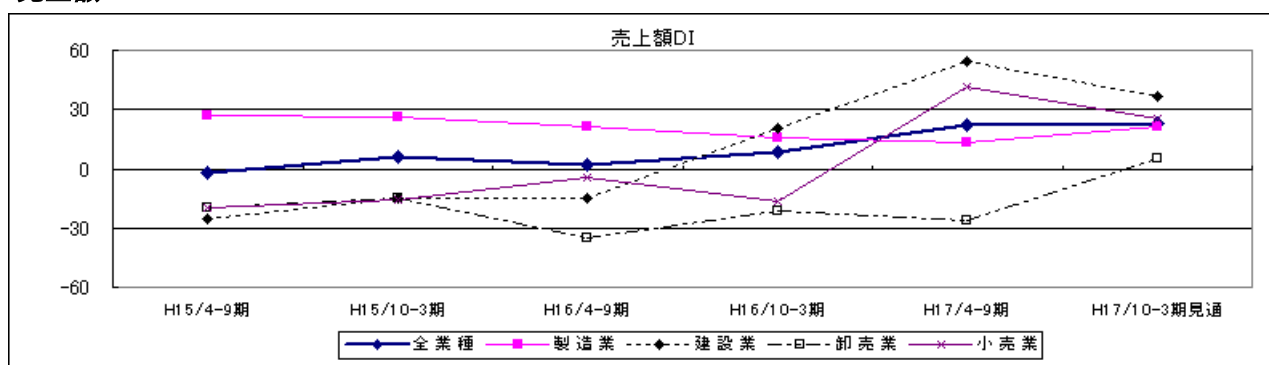
人手DIは、製造業、建設業、小売業ともに依然不足の傾向、見通しでは小売業のみ過剰へ。

業況判断DI、売上額DIおよび収益DIの推移

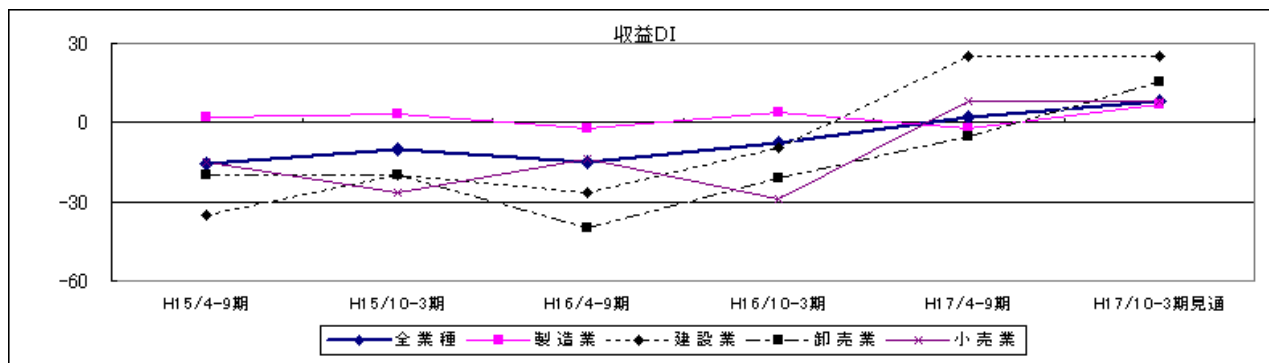
業況判断DI



売上額DI



収益DI



借入金の動向

(借入金の実施：平成17年4月～平成17年9月)

| 借入の実施 | 構成比 | 資金使途(「借入した」と回答した事業所のうち) | | | |
|-------|-------|-------------------------|-------|------|--|
| | | 運転資金 | 設備資金 | その他 | |
| 借入した | 49.5% | 67.0% | 24.0% | 9.0% | |
| 借入しない | 50.5% | | | | |

(借入金の予定：平成17年10月～平成18年3月)

| 借入の予定 | 構成比 | 資金使途(「借入の予定あり」と回答した事業所のうち) | | |
|---------|-------|----------------------------|-------|------|
| | | 運転資金 | 設備資金 | その他 |
| 借入の予定あり | 37.6% | 64.5% | 32.9% | 2.6% |
| 借入の予定なし | 62.4% | | | |

設備投資状況

設備投資DIは、全業種計で「不足」幅は4.3ポイント改善した。業種別では、製造業で11.0ポイント改善したが建設業では「不足」幅が8.9ポイント拡大した。

実施状況では、全業種計で「実施」が34.1%と前回実績とほぼ横這い、業種別では製造業の「機械新增設」、建設業の「機械新增設」、「車輛」、小売業の「車輛」が目立つ。

今後の実施予定では、27.2%と若干落ち込む予定である。業種別では、「製造業の機械の新增設」は引き続き堅調に推移する見込み。

(単位：%)

| 区 分 | 前回調査 (実績) | 17/4～17/9期 設備投資(実績) | | | | | 17/10～18/3期 設備投資(予定) | | | | |
|-------|--------------|------------------------|------|------|------|------|-------------------------|------|------|------|------|
| | | 全業種 | 製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 全業種 | 製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 |
| 合 計 | 34.0 | 34.1 | 29.6 | 47.6 | 15.8 | 37.5 | 27.2 | 32.6 | 22.7 | 21.1 | 20.9 |
| 土地建物 | 7.9 | 5.1 | 4.1 | 4.5 | 0.0 | 0.0 | 6.0 | 8.2 | 2.3 | 5.3 | 0.0 |
| 機械新增設 | 8.4 | 10.1 | 14.3 | 13.6 | 0.0 | 8.3 | 9.2 | 14.3 | 4.5 | 0.0 | 12.5 |
| 機械更新 | 4.2 | 8.3 | 8.2 | 9.1 | 10.5 | 12.5 | 3.7 | 5.1 | 4.5 | 0.0 | 0.0 |
| 事務機器 | 6.0 | 2.3 | 0.0 | 4.5 | 5.3 | 0.0 | 2.8 | 2.0 | 2.3 | 5.3 | 4.2 |
| 車輛その他 | 7.5 | 8.3 | 3.0 | 15.9 | 0.0 | 16.7 | 5.5 | 3.0 | 9.1 | 10.5 | 4.2 |

経営上の問題点(深程度の高い順に3つ)

(単位：%)

| | 全業種 | 製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 |
|-----------|------|------|------|------|------|
| 売上の停滞減少 | 23.0 | 22.4 | | 57.9 | 25.0 |
| 利幅の縮小 | 20.5 | 16.7 | 25.6 | | 33.3 |
| 同業者間の競争激化 | 9.9 | | | 15.8 | 30.4 |
| 原材料高 | | 10.8 | | | |
| 人手不足 | | | 25.0 | | |
| 下請先の確保難 | | | 20.0 | | |
| 取引先の減少 | | | | 29.4 | |

当面の重点経営施策(重要度の高い順に3つ)

(単位：%)

| | 全業種 | 製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 |
|------------|------|------|------|------|------|
| 販路を広げる | 43.3 | 40.8 | 27.3 | 78.9 | 50.0 |
| 経費を削減する | 25.5 | 25.3 | 23.8 | 47.4 | |
| 技術力を強化する | 24.7 | 42.0 | 14.3 | | |
| 情報力を強化する | | | 14.3 | | 16.7 |
| 仕入先を開拓選別する | | | | 26.7 | 16.7 |
| 人材を確保する | | | | | 20.0 |

特別調査「後継者問題について」

資本金の規模について

本調査における調査対象先の資本金の規模は、「1,000万円以上3,000万円未満」が最も多く53.0%、次いで「500万円以上1,000万円未満」が17.5%、「3,000万円以上5,000万円未満」が10.6%となっている。なお、全体の約7割が株式会社である。

社長の年齢層について

社長の年齢層については、「50歳台」が最も多く37.3%、次いで「60歳台」の33.1%、「40歳台」の12.9%、「70歳以上」と「20、30歳台」が8.8%となっている。

社長の代について

創業以来の社長の代については、「創業者」が最も多く41.5%、次いで「2代目」が40.1%、「3代目」が13.4%となっている。

後継者の決定状況について

後継者の決定状況については、「決定済み」が42.9%、次いで「まだ考えていない」が30.0%、「候補者がいるが未決定」が24.4%となっている。

「候補者がいるが未決定」と「候補者が見当たらない」を合わせると約3割に達し、後継者に悩む中小企業は少なくないといえる。

希望する人材について

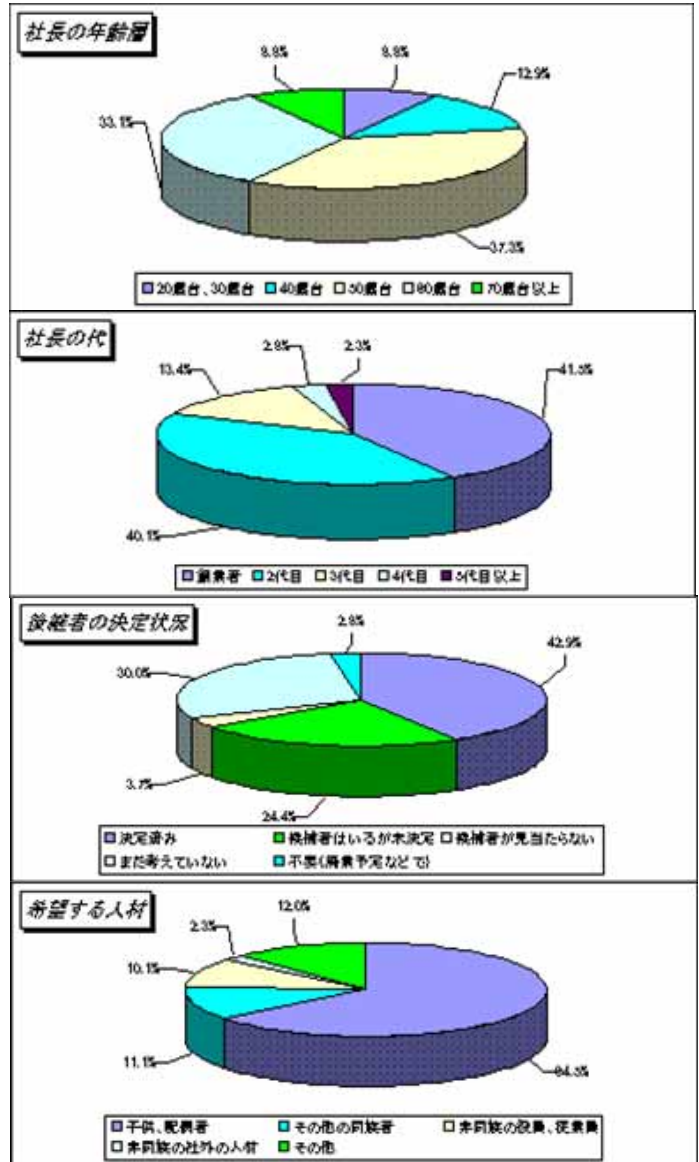
希望する人材については、「子供・配偶者」が最も多く64.5%、次いで「その他の同族者」が11.1%、「非同族の役員・従業員」が10.1%となっている。約4分の3を超える代表者が親族関係へのバトンタッチを望んでいる。

事業継承する際の問題について

事業を継承する際に想定される問題については、「事業の将来性」が73.7%、次いで「後継者の力量」が68.9%、「取引先の信頼維持」が49.6%と上位を占めた。

経営者に求められる能力・資質について

中小企業経営者に求められる能力・資質については、「市場動向への先見性・洞察力」が62.7%、次いで「販売戦略等の企画力・実行力」が57.6%、「経営理念に基づく実践力・行動力」が48.4%、「従業員をまとめる統率力」が40.6%と上位を占めた。



事業を継承する際の問題について

| | |
|----------|-------|
| 事業の将来性 | 73.7% |
| 後継者の力量 | 68.9% |
| 取引先の信頼維持 | 49.6% |
| 借金の個人保証 | 16.7% |
| 候補者の不在 | 11.1% |
| 先代の影響力 | 10.1% |
| 相続等の税金対策 | 7.4% |

| | |
|-----------------|-------|
| 市場動向への先見性・洞察力 | 62.7% |
| 販売戦略等の企画力・実行力 | 57.6% |
| 経営理念に基づく実践力・行動力 | 48.4% |
| 従業員をまとめる統率力 | 40.6% |
| 豊富な現場経験 | 27.3% |
| 自社、業界に関する知識 | 18.0% |
| 取引先、金融機関等の交渉力 | 13.5% |

調査員コメントから

工作機械メーカーからの受注は堅調で、生産量ベースで過去最高水準を継続。材料・資材の価格上昇はあるが値上げ交渉も順次行っており収益面でも安定推移している。（鋳物製造業）

業況は活発に推移しており、生産能力以上の受注があるが、現段階では限界の売上に達している。原材料の値上がりもあったが、受注単価への転嫁がうまく行き収益面での影響は少ない。（鋳物製造業）

設備導入の効果および自動車関連業界の好転により売上は安定傾向。原材料の値上がり、経費の増加等懸念材料はあるが、設備に見合う工賃設定、効率化により吸収は可能である。（機械部品製造業）

関東圏の鋳造業者の廃業による受注増加により当面の受注は確保している。受注単価の交渉により値上げも見られる。（鋳物製造業）

中越地震による個人住宅改装工事の受注が増加、ここ 1~2 年の受注は確保しているものの、電気工事等の下請業者も同業者からの発注があり不足の状況。（住宅建築業）

災害復旧関連工事が上乘せとなり、受注・完工ベースともに引き続き堅調。現場監督、外注先の確保が懸念事項で、市外、県外からの調達を進めている。（総合建設業）

災害復旧関連の建築需要も加わり、業況は引き続き堅調に推移。同業他社も同様な状況であり、外注先の確保が課題で工期は遅延傾向。（住宅建築業）

中越地震の復旧工事が忙しいものの、材料費の値上がりと受注単価が安いことから採算面では厳しい状況となっている。（総合建設業）

公共工事は厳しい予算の中にあっても防災関連の需要は高く業況も良い。（電気通信工事業）

取引先の地場機械メーカー、鉄工関連業界の景況を反映し業況は堅調に推移している。資材の調達は順調であるが、在庫は多めに対応している。（鋼材卸売業）

元売り先からの値上がりによる仕入価格上昇分を、同業他社との販売価格競争もありカバーしきれない状況。11 月以降は、利益幅のある家庭用灯油の需要が増加することから販売予約活動にあたる。（石油類小売業）

災害復旧関係の売上は増加しているが、依然大型店との競争激化により収益状況は厳しい。（家電小売業）

大手企業が縮小・撤退しており、空きビル、空き部屋が増加している。次の入居者を探すことに苦労している。（不動産賃貸業）

調査要領

本調査は、各質問事項で「増加（上昇）」したとする事業所が全体に占める構成比と、「減少（下降）」したとする事業所の構成比との差（判断 D I）を中心にして分析を行った。

本調査対象先の業種別企業数および構成比は以下の通り。

（単位：先、％）

| 区分 | 総数 | 製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 鉱業 | 運輸業 | 飲食業 | 不動産業 | サービス業 |
|-----|-----|------|------|-----|------|-----|-----|-----|------|-------|
| 企業数 | 217 | 98 | 44 | 19 | 24 | 3 | 6 | 5 | 8 | 10 |
| 構成比 | 100 | 45.1 | 19.8 | 8.7 | 11.0 | 1.3 | 2.7 | 2.3 | 4.1 | 4.6 |

本調査は当金庫取引先 217 先に調査表を配付し、うち 217 先から回答を得た。（回収率 100％）